

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711 (通話料無料)
期末配当金受領株主確定日	3月31日	上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
中間配当金受領株主確定日	9月30日	公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: http://www.mirait.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告ができない場合 は、日本経済新聞に公告いたします。)
定時株主総会	毎年6月		
基準日	3月31日		
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取及び買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 平成27年12月1日より特別口座管理機関を三菱UFJ信託銀行に統一しております。
特別口座でご所有の(旧)大明株式会社、(旧)株式会社コミュニチュア、(旧)株式会社東電通、(旧)東邦建株式会社の株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

●Webサイトのご紹介

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などの情報がご覧いただけます。

<http://www.mirait.co.jp/>

ミライト・ホールディングス



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地:〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話:03-6807-3111(代表) URL:<http://www.mirait.co.jp/>



環境保全のため、
植物油インキを使用して
印刷しています。



ミライトレポート
第6期 中間のご報告
2015年4月1日~2015年9月30日

2015 INTERIM BUSINESS REPORT

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード:1417



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ミライトグループの設立から5年が経過し、事業形態も着実に進展してまいりましたが、社会は大きな転換点にあり、今後益々の多様化、効率化が求められています。

以下に上半期の事業状況をご報告し、通期の見通しについてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願ひ申し上げます。

2015年12月
代表取締役社長 鈴木 正俊

メッセージ

中長期的な視点に立った取り
企業価値の向上に努めてまい

Q 上半期の経営環境についてお聞かせください。

国内の経済は、中国の経済情勢などによる海外景気の下振れ懸念はあったものの、企業収益や雇用環境は着実な改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報通信分野においては、光コラボレーションモデルの登場やWi-Fiの拡大により、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあります。また、移動体通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末などが普及し、急増するトラフィックに対応するため、キャリアアグリゲーションやアドオンセルなどの新技術による高速化に加え、新たな周波数帯でのサービス開始が今後計画されています。

さらに、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題、マイナンバー制度の導入や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

Q 上半期の取り組み・業績はいかがでしたか。

当社グループは、**中期経営計画(2016年度目標:売上高3,100億円、営業利益170億円、営業利益率5.5%、ROE8%以上)**の達成に向け、事業領域の拡大と経営基盤の強化を推進しております。上半期においては、①提携先との太陽

組みを強化し、
ります。

光発電設備の構築拡大、②オーストラリアにおける通信設備構築などグローバル事業の拡大、③Wi-Fiを活用した新たなサービス(ホテル宿泊客向け情報提供サービス「e-TaB*(イータブ・プラス)」)、デジタル情報スタンド「PONTANA(ぽん棚)」(⇒4P参照)など事業領域の開拓に積極的に取り組みました。また、住宅市場における環境・新エネルギー分野での事業開拓を行うため、オリックス(株)との共同出資会社(株)ミライト・エックスを10月1日に設立いたしました。(⇒3P参照)

しかしながら上半期の業績につきましては、モバイル関連工事の減少の影響などにより、受注高は**1,244億7千1百万円**(前年同期比16.0%減)、売上高は**1,120億7千5百万円**(前年同期比9.0%減)となりました。損益面につきましては、売上高減少に加え、ソフト開発での不採算案件に対する工事損失引当金を計上したこと等により、営業損失は**13億6千4百万円**(前年同期は営業利益59億4千3百万円)、経常損失は**11億4千7百万円**(前年同期は経常利益62億5千8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は**12億2千3百万円**(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益39億3千9百万円)となりました。

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

通期業績につきましては、蓄電池工事などの増加はある



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

ものの、太陽光工事の期ずれやモバイル関連工事の減少、不採算案件の影響を勘案した結果、当初予想を見直し、受注高は**3,100億円**(前期比5.6%増)、売上高は**2,950億円**(前期比4.0%増)、営業利益は**90億円**(前期比36.3%減)、経常利益は**95億円**(前期比36.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は**60億円**(前期比46.0%減)を予想しております。なお、当期の配当金につきましては昨年と同額の**1株当たり30円(中間配当金15円、期末配当金15円)**を維持する方針です。

足下の事業環境は厳しい状況にありますが、中長期的な視点に立った取り組みを強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



● **新エネルギー事業拡大に向けて** ～オリックス(株)との合併会社「(株)ミライト・エックス」設立～

環境問題やエネルギー問題への関心の高まるなか、ミライトグループは太陽光発電設備の構築など環境事業への対応力強化を図り、全国規模での体制強化を推進しています。

住宅市場においても太陽光・蓄電池システムの需要は急速に拡大しています。こうしたなか、(株)ミライトの100%子会社である(株)IPテクノサービスは、環境エネルギー+ICT分野に向けての協業を目的に、オリックス(株)から33.49%の出資を受け入れ、2015年10月に(株)ミライト・エックスとして新たな第一歩を踏み出すこととなりました。

今後は、全国で住宅市場及び法人企業を対象に、蓄電池・太陽光システムの設置・販売並びに保守を含めた様々なサービスを提供することで、多様化するお客様のニーズに対しご満足いただくことを目指してまいります。



■ 家庭用蓄電池(イメージ)

● **省エネルギー社会の実現に向けて** ～H27年度超小型モビリティ実運用調査へ参画～

当社が本社を置く江東区では、環境に最大限配慮したまちづくりの実現を目指す「豊洲グリーン・エコアイランド構想」を策定、推進しています。

ミライトグループは、本構想に基づき江東区、日産自動車(株)が実施主体として行う「H27年度超小型モビリティ実運用調査」に参画し、超小型モビリティ(電気自動車)の活用方法等の検討・施策立案のための知見やデータの蓄積を行います。

超小型モビリティは、省エネ・少子高齢化時代の「新たなカテゴリー」の乗り物として「自動車よりコンパクトで、地域の手軽な移動手段となる1人から2人乗り程度の車両」と国土交通省により定義されており、CO₂削減のみならず、観光・地域振興、公共交通を補完する新たな交通手段の提供、高齢者や子育て世代の移動支援など、多くの副次的便益が期待されています。

ミライトグループは、これらの活動を通じて今後も省エネルギー社会の実現に貢献してまいります。



超小型モビリティ

● **Wi-Fiソリューションの拡大**
～デジタル情報スタンド「PONTANA(ぼん棚)」を開発～

(株)ミライトは、大型ディスプレイに表示されたデータの表紙画像にタッチするだけで、簡単に利用者のスマートフォンやタブレット端末にデータを送信することができる公衆Wi-Fi機能付きデジタル情報スタンド「PONTANA(ぼん棚)」を開発いたしました。(12月発売開始予定)

「PONTANA(ぼん棚)」は、従来は紙の資料として配布していた展示会でのカタログや、観光地での観光案内、大型施設での利用案内、公共機関・自治体からの情報配信等、様々な情報を電子化して利用者に提供することが可能です。また、日本語だけでなく多言語にも対応しています。

現在日本では、訪日外国人旅行者の急増や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、自治体や観光地を中心に公衆Wi-Fiサービスの普及が見込まれています。ミライトグループは今後様々なシーンでの活用拡大を目指してまいります。



本をダウンロードする様子

■ 活用例イメージ



● **コミュニケーションの充実に向けて** ～個人投資家向け会社説明会を開催～

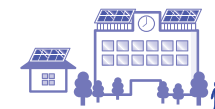
当社は、個人投資家の皆様を対象に、当社に対する理解促進を図ることを目的として、ミライトグループとして初となる個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。

上半期においては、7月から9月にかけて東京・大阪・茨城において開催し、大変多くの皆様にご参加いただきました。説明会では当社の概要や経営戦略、今後の展望についてご説明いたしました。

当社は、今後とも株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図り、信頼関係の構築に努めてまいります。



説明会模様(大阪)



NTT事業

上半期売上高 **378億円**

前年同期比 **△50億円(11.6%)減**

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守・運用



電柱建柱工事

業務改善施策を推進

設備改善提案による保全工程の増加等はあるものの、恒常的な小規模工事の減少により、売上高は378億円(前年同期実績428億円)となりました。

一方で、事務所統合や施工支援業務の集約などの業務改善施策を推進し、売上減少でも利益を創出できる体制構築を進めています。

マルチキャリア事業

上半期売上高 **328億円**

前年同期比 **△131億円(28.5%)減**

- NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等



LTE工事

今後の技術革新への対応に注力

オーストラリアにおける通信設備構築などグローバル事業の拡大はあるものの、モバイル関連工事の減少等もあり、売上高は328億円(前年同期実績459億円)となりました。

今後はモバイル関連事業において新技術や新たな周波数帯のための工事が期待されることから、引き続き生産性の向上に注力していきます。

環境・社会イノベーション事業

上半期売上高 **220億円**

前年同期比 **+73億円(49.6%)増**

- 環境・新エネルギー関連
- 社会インフラ構築
- 電気・空調設備の建設・保守・運用



電線類地中化工事

新エネルギー分野を拡大

蓄電池、太陽光発電設備、EV充電器などの新エネルギー分野の拡大により、売上高は220億円(前年同期実績147億円)となりました。

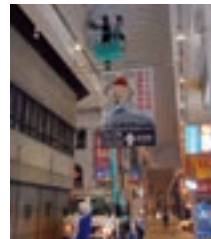
今後も新エネルギー分野の拡大に加え、土木工事など社会インフラの構築・整備等にも取り組んでまいります。

ICTソリューション事業

上半期売上高 **193億円**

前年同期比 **△3億円(1.8%)減**

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 情報通信システムの建設・保守・運用



Wi-Fi設置工事

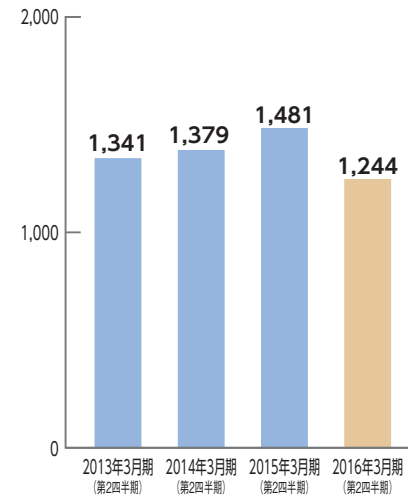
Wi-Fiソリューションなどのビジネス拡大

Wi-Fiを活用した新たなサービスなど新規事業領域の開拓に取り組みましたが売上高は193億円(前年同期実績196億円)と微減となりました。

今後もクラウド、Wi-Fi、ストックビジネスなど事業領域の拡大に努めてまいります。

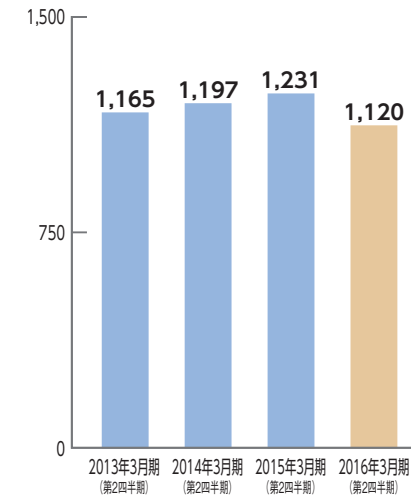
受注高

(単位:億円)



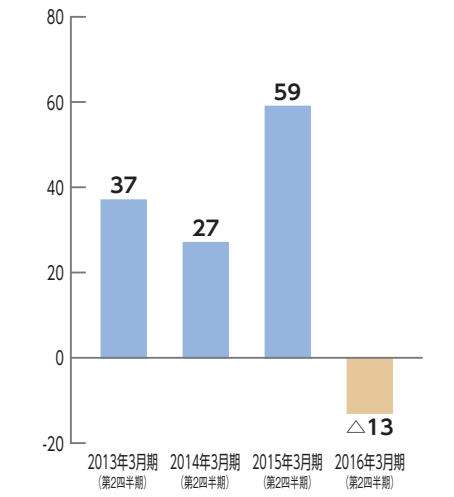
売上高

(単位:億円)



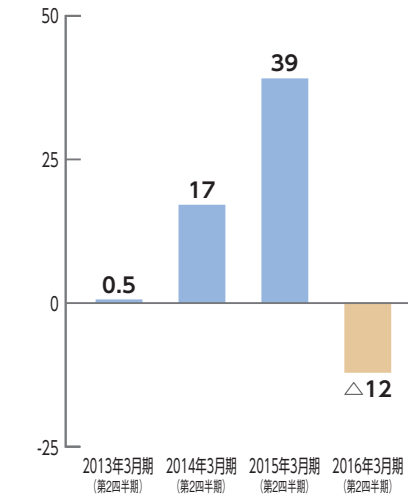
営業利益

(単位:億円)



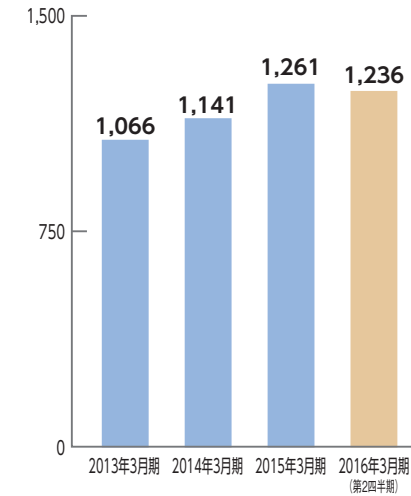
親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位:億円)



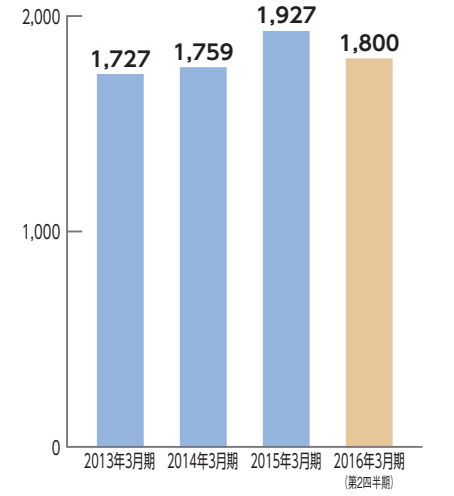
純資産

(単位:億円)

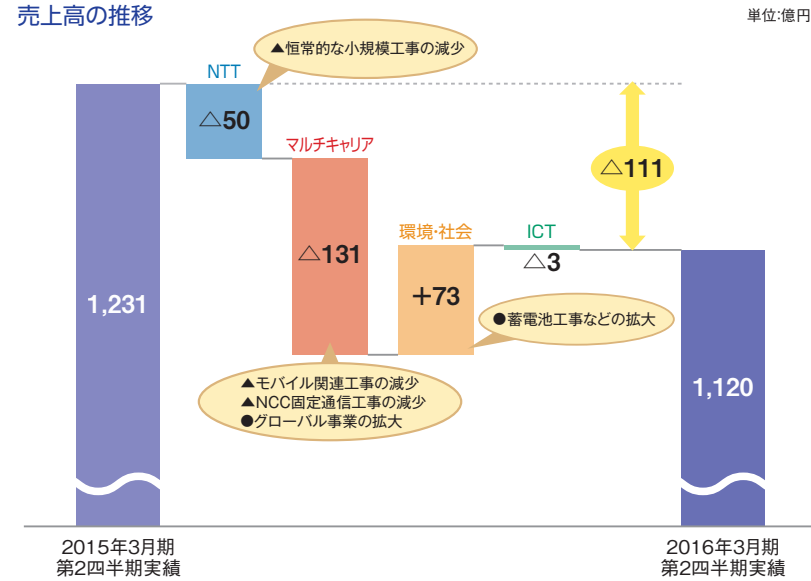


総資産

(単位:億円)



連結損益計算書のポイント

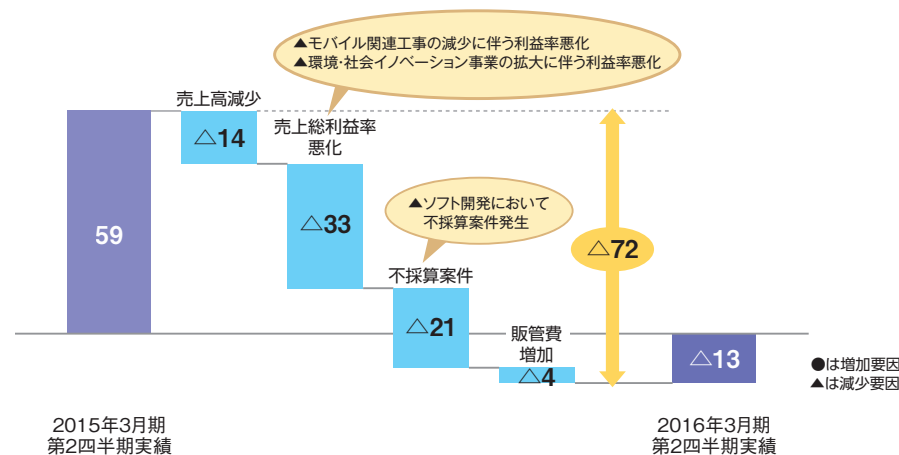


Point 連結業績について

売上高につきましては、蓄電池工事など環境・社会イノベーション事業の拡大はあるものの、マルチキャリア事業におけるモバイル関連工事の減少やNTT事業における恒常的な小規模工事の減少により1,120億円(前年同期比△111億円減)となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少とソフト開発での不採算案件に対する工事損失引当金を計上したこと等により13億円の損失(同72億円減)となりました。

営業利益の推移 単位:億円



連結貸借対照表のポイント

単位:億円

2015年3月末 ミライト連結 B/S		2015年9月末 ミライト連結 B/S	
資産	負債	資産	負債
1,927	665	1,800	563
(内訳)	(内有利子負債 3)	(内訳)	(内有利子負債 4)
流動資産 1,342	(内工事未払金 354)	流動資産 1,211	(内工事未払金 235)
(内現預金等 303)		(内現預金等 324)	
(内完成工事未収入金 769)		(内完成工事未収入金 49%)	
固定資産 584		固定資産 588	
純資産		純資産	
1,261	1,236	1,236	
(内訳)	(内訳)	(内訳)	
資本金 70	資本金 70	資本金 70	
資本剰余金 259	資本剰余金 259	資本剰余金 259	
利益剰余金 874	利益剰余金 850	利益剰余金 850	
自己株式 △26	自己株式 △26	自己株式 △26	
非支配株主持分 33	非支配株主持分 33	非支配株主持分 33	

自己資本 1,203
自己資本比率 66.8%

Point 資産、負債及び純資産の状況

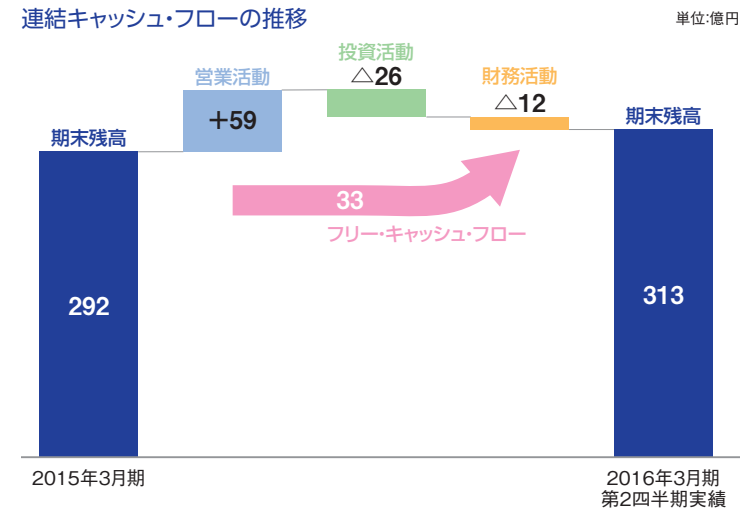
総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことなどにより1,800億円となりました。

負債は、工事損失引当金を計上したものの、工事未払金等が減少したことなどにより563億円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより1,236億円となりました。

この結果、自己資本比率は66.8%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント



Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事支出金等の増加等があったものの、売上債権の減少等により59億円の増加となりました。

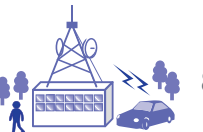
Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出等により26億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払等により12億円の減少となりました。

(注) 期末残高は現金及び現金同等物



会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記:MIRAIT Holdings Corporation
設立	平成22年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事 及びこれらに関連する事業を行うグループ会社 の経営管理等
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
単元株式数	100株
決算期	3月31日
連結子会社数	35社

主要グループ会社

株式会社ミライト

設立年月	昭和19年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
資本金	5,610百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	4,430名(2015年9月30日現在)

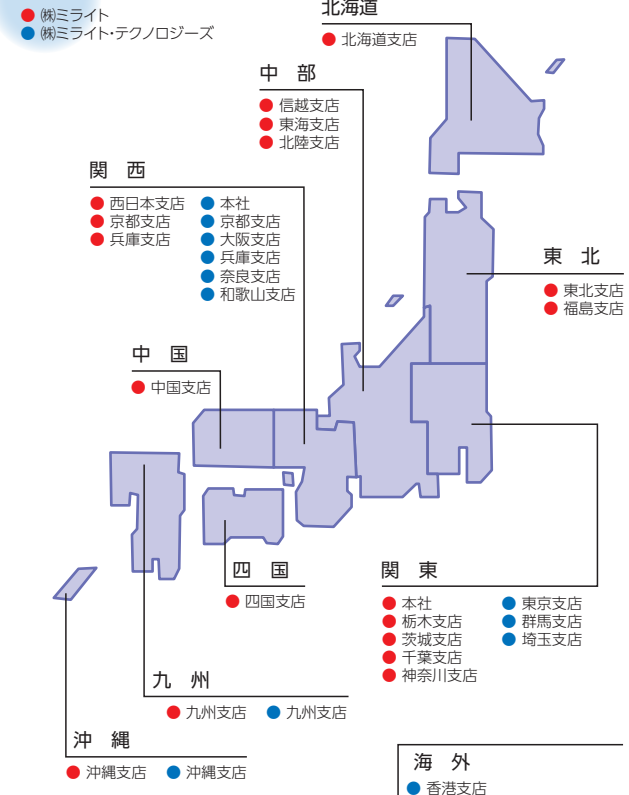
株式会社ミライト・テクノロジーズ

設立年月	昭和35年6月
本店所在地	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
資本金	3,804百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	2,941名(2015年9月30日現在)

役員

代表取締役社長	鈴木 正俊	取締役(社外)	海老沼 英次
代表取締役副社長	高島 宏一	取締役	高江洲 文雄
取締役	吉村 辰久	取締役相談役	八木橋 五郎
取締役	桐山 学	常勤監査役	田中 信義
取締役	十河 政史	常勤監査役(社外)	松尾 正男
取締役	小暮 啓史	監査役	児玉 結介
取締役	坂下 啓輔	監査役(社外)	大工舎 宏
取締役(社外)	木村 正治		

主な国内拠点



株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	4,049,474株
株主数(自己株式除く)	15,443名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
住友電気工業株式会社	162,360	19.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,110	3.83
住友電設株式会社	24,886	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,162	2.60
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	17,190	2.11
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	17,084	2.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	15,756	1.94
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	13,370	1.64
ミライト・ホールディングス従業員持株会	12,407	1.53
株式会社みずほ銀行	12,299	1.51

※1.持株比率は当社所有の自己株式(4,049,474株)を控除して計算しております。
 ※2.持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

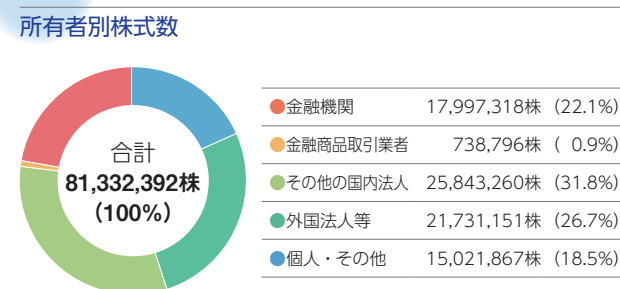
●株主還元について

利益配分に関する基本方針及び配当予想

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、昨年と同額の1株当たり15円とさせていただきます。なお、期末配当金についても1株当たり15円を予定しており、これによる年間配当金は30円となる予定です。

所有者別株式分布状況 (自己株式除く)



所有者別株主数

